

## 平成25年 年頭所感

一般社団法人全国建設業協会  
会長 浅沼健一

平成25年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。平素は本会の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、改めて厚く御礼を申し上げます。

昨年一年は、震災からの復興の年でもありました。政府は、一刻も早い被災地の復興を成し遂げるため復興庁を発足させるとともに、復興を早く進めるため様々な支援制度を創設しました。そして、今なお果敢に復興事業が進められております。

しかし、今年の3月で発生からちょうど2年が経過しますが、本格復興に向けては、まだ相当の時間が必要だと思われまます。被災地の復興・再生については、今後においても我々建設業界が気を緩めることなく、その中心的な役割を担うという責任感を持って貢献していかなければならないと考えております。

近年においては、多発する自然災害により、全国各地で甚大な被害が発生しております。また、昨年12月には中央自動車道笹子トンネルで天井板崩落事故が起こり、全国で老朽化が進む社会資本の維持管理への対応が、重要かつ喫緊の課題として認識されました。

これらのことは、脆弱な国土を持つ我が国の防災体制や危機管理体制および社会資本整備のあり方に根源的な問いを投げかけました。最近では、社会資本整備や公共事業の重要性など、国民の建設業に対する認識が少しずつ変わってきておりますが、今後は一層、建設業の必要性や責務をしっかりと国民・社会に対し発信していくことが重要だと思ひます。

また近年、若者の建設業離れが進み、このままでは日本が世界に誇る技術・技能の伝承ができなくなるだけでなく、将来の国民の安全・安心が担えなくなると危惧されており、国土交通省が示した「建設産業の再生と発展のための方策2012」でも取り組むべき課題の一つに、技術者や技能者の確保・育成が挙げられております。

この問題についても、我々建設業が国民・社会から正しく理解され、働く人々が夢と希望を持ち、安心して将来を託せる魅力ある産業となることによって、業界全体で歯止めをかけていかなければならないと考えております。

我々建設業界は、社会資本の整備や維持管理などを通じて、経済の発展に貢献しつつ、国民の生命と財産を守り、地域の安全・安心を確保するという役割を担っており、その重要な役割は今後も決して変わるものではありません。このことをしっかりと心に重く受け止め、地域社会に必要な建設産業を維持していくため、入札契約制度や建設生産システム改善に向けての提言活動および国民・社会に対する広報活動等について、47都道府県建設業協会と連携し、積極的な事業運営に邁進してまいりたいと存じます。

今年はいこれまでの努力が実を結び、建設業界、さらには日本経済が活性化し、将来に向けての明るい年となることを期待するとともに、我々建設業界も一丸となって企業の社会的責任を果たして参る所存です。

最後に、皆様のご健勝とご多幸を祈念いたしまして年頭のご挨拶といたします。